

平成29年8月4日

上場会社名 日本板硝子株式会社
 コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼 CEO

(氏名) 森 重樹

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 西江 佐千由

TEL 03-5443-0100

四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	146,890	2.4	8,762	23.1	4,775	55.3	2,835	35.2	2,506	35.8	8,274	
29年3月期第1四半期	150,531	7.2	7,117	128.6	10,675		4,378		3,905		43,052	

	基本的1株当たり四半期利益
	円 銭
30年3月期第1四半期	22.76
29年3月期第1四半期	43.22

上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度 (2017年3月期) の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	779,565	140,709	132,261	17.0
29年3月期	790,192	133,708	124,146	15.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期 (予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式 (非上場) の配当の状況については、後述の [種類株式の配当の状況] をご覧ください。

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	290,000	0.1	16,500	22.3							
通期	600,000	3.3	36,000	20.6	17,000	15.2	10,000	37.1	8,000	42.7	68.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、税引前利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については通期のみで連結業績予想を算出していることから、第2四半期 (累計) については、売上高及び営業利益の予想のみを開示しております。

詳細は、[添付資料] 4ページ [1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明] をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	90,397,899 株	29年3月期	90,365,699 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	12,136 株	29年3月期	11,489 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	90,374,823 株	29年3月期1Q	90,340,991 株
----------	--------------	----------	--------------

2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、〔添付資料〕4ページ〔1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明〕をご参照ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	—
30年3月期	—			
30年3月期 (予想)		—	—	—

(注) 上記のA種種類株式の発行数は、40,000株であります。A種種類株式は、平成29年3月31日に発行しております。平成30年3月期に属する日を基準日とする配当金の予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(7) 重要な後発事象	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

1) 全体の状況

当第1四半期において、当社グループの大部分の地域では、市場は安定的に推移しました。欧州では、建築用ガラス市場は好調が続き、高水準の需要により価格は堅調に推移しました。自動車用ガラス市場も、乗用車販売の更なる増加による効果が続きました。日本では、建築用ガラス市場は非住宅物件着工件数の減少が見られましたが、自動車用ガラス市場は、自動車販売の増加を受けて好調でした。北米では、建築用ガラス市場は引き続き堅調となり、自動車用ガラス市場も、乗用車販売が前年同期対比でわずかに減少したものの、なお良好な水準で推移しています。南米では、自動車用ガラス市場は依然として低水準であるものの、当第1四半期において若干改善しました。高機能ガラス市場は、当社グループの多くの製品分野において需要が増加しており、全般的に改善しました。

当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期をわずかに下回ったものの、営業利益は前年同期より改善しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は、93億円（前年同期は89億円）となりました。これに加えて、ピルキントン買収に係る償却費が減少したため、償却費控除後の営業利益は88億円（前年同期は71億円）となり、前年同期より約23%増加しました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、25億円（前年同期は39億円）となりました。

2) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち39%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち53%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	57,335	59,916	5,966	6,479
自動車用ガラス事業	77,567	78,481	4,126	3,714
高機能ガラス事業	11,746	12,024	1,072	68
その他	242	110	△2,402	△3,144
合計	146,890	150,531	8,762	7,117

建築用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の売上高及び営業利益は、欧州において業績の改善が続いたものの、北米及びその他の地域において販売数量が減少したため、前年同期より減少しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の39%を占めています。これまでに実施された生産能力削減の効果や需要の増加を通じて市場は改善が続いており、価格は堅調でした。当社グループの設備稼働率は引き続き高水準で推移しています。売上高は前年同期並みとなりました。価格が前年同期に比べて上昇しており、営業利益は前年同期を上回りました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。販売数量と価格は概ね前年同期並みの水準で推移し、売上高は前年同期並みとなりました。品質に関連した引当金等の一過性の要因により、業績は影響を受けました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の14%を占めています。売上高及び営業利益は、前年同期を下回りました。2017年5月12日付けで公表の通りオタワ工場においてフロート窯の修繕（冷修）が行われているため、北米における当社グループの生産能力は一時的に減少しています。太陽電池用ガラスの売上は、主要顧客における設備切り替えの影響を受けました。

その他の地域では、売上高が同様に主要顧客における設備切り替えの影響を受けたものの、国内向け市場は全般的には前年同期より改善しました。営業利益は、当第1四半期に完了したベトナムにおけるフロート窯の修繕（冷修）の影響を受けました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は573億円、営業利益は60億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、前年同期をわずかに下回りましたが、営業利益は、主として欧州における業績が改善したため、前年同期より増加しました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。当社グループの新車向けガラス（OE）部門の業績は、販売数量が前年同期並みとなったものの、コスト削減の効果が引き続き発現しました。補修用ガラス（AGR）部門の営業利益も改善しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。乗用車販売の増加を反映し、売上高は前年同期より増加しました。OE部門の営業利益は前年同期並みでしたが、AGR部門の営業利益は前年同期より増加しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。市場において数量が減少したため、売上高及び営業利益は前年同期より減少しました。AGR部門の業績は、前年同期並みでした。

その他の地域では、南米の市場が改善の兆候を見せています。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は776億円、営業利益は41億円となりました。

高機能ガラス事業

当第1四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、前年同期並みとなりました。営業利益は、複数の事業分野において販売数量が増加したことに加えて、コスト削減の効果もあり、前年同期より改善しました。

ディスプレイ事業では、営業損失は前年同期対比で引き続き縮小して、一部製品では価格改善の兆しが見られませぬ。多機能プリンター向け部材の需要は、前年度では減少が続いていましたが、当第1四半期において前年同期対比で改善に転じました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの販売数量は、自動車市場の状況を反映して堅調に推移しました。電池用セパレータも、販売数量が増加し業績は好調に推移しました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は117億円、営業利益は11億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第1四半期連結累計期間のその他における営業損失は、主として前述した無形資産の償却費が減少したため、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は2億円、営業損失は24億円となりました。

持分法適用会社

当第1四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より改善しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCetrace社の利益は、前年同期に比べてわずかに増加しました。また損失を計上していた中国における関連会社が、前年度第1四半期末をもって持分法適用の範囲から外れ、その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産に振り替えられたことも、持分法による投資損益の改善につながりました。

以上より、持分法による投資損益は4億円の利益（前年同期は0.3億円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

2017年6月末時点の総資産は7,796億円となり、2017年3月末から106億円減少しました。また資本合計は、当第1四半期連結累計期間において四半期利益を計上したことや、円安に伴う為替換算の影響により、2017年3月末より70億円増加し1,407億円となりました。

2017年6月末時点のネット借入残高は、2017年3月末より187億円増加し、3,319億円となりました。このネット借入の増加は、主として運転資本の季節的な増加によるものであり、円安に伴う為替換算の影響が55億円となったことも寄与しました。2017年6月末時点の総借入残高は、3,897億円となりました。2017年6月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を730億円保有しております。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が71億円となったこともあり、66億円のマイナスとなりました。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、117億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2018年3月期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、並びに親会社の所有者に帰属する当期利益について、2017年5月12日発表の予想値からの変更はありません。なお基本的1株当たりの当期利益については、A種種類株式にかかる配当金の影響を考慮した数値を記載しております。

当社グループでは、2018年3月期の業績は全般的に改善が続くものと考えております。

建築用ガラス及び自動車用ガラスの市場は、緩やかな回復が続く見通しです。当社グループは、全般的には高付加価値（VA）化が更に進展するものと考えており、一部VA製品の需要が一時的に減少することがあっても、他のVA製品の成長がこれを補うものと考えております。高機能ガラス事業の業績も、コスト改善とVA製品の販売増加により、更に改善する見込みです。

以上を踏まえて当社グループでは、2018年3月期において、更なる営業利益の改善を見込んでおります。また個別開示項目は、更なる効率性改善やコスト削減を図るための追加的なリストラクチャリング費用に加えて、2017年5月12日付けで公表したオタワ工場におけるフロート窯の修繕（冷修）が完了した後の、再稼働までの費用の発生を想定しております。A種種類株式発行後の借入額削減等により、金融費用は2017年3月期対比で減少する見込みです。

当社グループでは、長期戦略ビジョンとして「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを掲げ、それに基づき、2015年3月期から中期経営計画（MTP）を進めています。MTPでは、財務サステナビリティの確立およびVAガラスカンパニーへの変革を最上位目標としており、財務目標としてネット借入/EBITDA比率3倍、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げ、またROEについては10%以上を達成イメージとして想定しております。2018年3月期から2020年3月期の3年間はMTPフェーズ2と位置付け、目標必達のための施策に取り組んでいます。MTPフェーズ2においては、「VA No.1戦略」、「成長ドライバー確立」、「ビジネスカルチャーイノベーション」および「グローバル経営強化」の4点を重点施策とし、MTP目標達成とともに財務基盤の早期安定化と成長の加速を目指してまいります。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日) 修正再表示 (注)
売上高	(6) (a)	146,890	150,531
売上原価		△107,153	△111,078
売上総利益		39,737	39,453
その他の収益		364	643
販売費		△13,238	△13,498
管理費		△16,189	△16,176
その他の費用		△1,912	△3,305
営業利益	(6) (a)	8,762	7,117
個別開示項目	(6) (b)	△441	7,833
個別開示項目後営業利益		8,321	14,950
金融収益	(6) (c)	242	523
金融費用	(6) (c)	△4,155	△4,766
持分法による投資利益 (△は損失)		367	△32
税引前四半期利益		4,775	10,675
法人所得税	(6) (d)	△1,940	△6,297
四半期利益		2,835	4,378
非支配持分に帰属する四半期利益		329	473
親会社の所有者に帰属する四半期利益		2,506	3,905
		2,835	4,378
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	(6) (e)	22.76	43.22
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	(6) (e)	15.80	43.16

(注) 注記(e)「1株当たり利益」参照

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	2,835	4,378
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	△672	△779
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する 持分金融商品の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△3,703	△10,515
純損益に振り替えられない項目合計	△4,375	△11,294
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,797	△37,052
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する その他の金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	△47	132
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	64	784
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,814	△36,136
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	5,439	△47,430
四半期包括利益合計	8,274	△43,052
非支配持分に帰属する四半期包括利益	159	△353
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	8,115	△42,699
	8,274	△43,052

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	111,810	105,972
無形資産	58,453	56,288
有形固定資産	249,849	245,157
投資不動産	557	523
持分法で会計処理される投資	13,274	13,773
退職給付に係る資産	21,478	19,227
売上債権及びその他の債権	15,373	18,440
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	23,193	26,568
デリバティブ金融資産	228	248
繰延税金資産	41,928	41,622
	536,143	527,818
流動資産		
棚卸資産	110,180	105,514
未成工事支出金	740	625
売上債権及びその他の債権	74,269	69,654
その他の包括利益を通じて 公正価値を測定する金融資産	627	572
デリバティブ金融資産	449	963
現金及び現金同等物	57,130	84,920
	243,395	262,248
売却目的で保有する資産	27	126
	243,422	262,374
資産合計	779,565	790,192

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	81,025	78,417
デリバティブ金融負債	2,712	1,393
仕入債務及びその他の債務	116,273	126,591
引当金	15,671	14,091
繰延収益	2,862	2,733
	<u>218,543</u>	<u>223,225</u>
非流動負債		
社債及び借入金	304,525	317,981
デリバティブ金融負債	1,482	1,595
仕入債務及びその他の債務	449	1,979
繰延税金負債	15,504	15,005
退職給付に係る負債	73,474	70,826
引当金	15,796	16,903
繰延収益	9,083	8,970
	<u>420,313</u>	<u>433,259</u>
負債合計	<u>638,856</u>	<u>656,484</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,486	116,463
資本剰余金	166,601	166,578
利益剰余金	△57,812	△59,646
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	△24,966	△31,201
	<u>132,261</u>	<u>124,146</u>
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>132,261</u>	<u>124,146</u>
非支配持分	8,448	9,562
資本合計	<u>140,709</u>	<u>133,708</u>
負債及び資本合計	<u>779,565</u>	<u>790,192</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	116,463	166,578	△59,646	△68,048	△31,201	124,146	9,562	133,708
四半期包括利益合計			1,834		6,281	8,115	159	8,274
剰余金の配当						—	△1,273	△1,273
新株予約権の増減	23	23			△46	0		0
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
2017年6月30日残高	116,486	166,601	△57,812	△68,048	△24,966	132,261	8,448	140,709

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日残高	116,449	127,511	△63,502	△68,048	△9,301	103,109	8,902	112,011
四半期包括利益合計			3,126		△45,825	△42,699	△353	△43,052
剰余金の配当						—	△260	△260
新株予約権の増減		△25	75		△51	△1		△1
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
利益剰余金から 資本剰余金への振替		25	△25			—		—
2016年6月30日残高	116,449	127,511	△60,326	△68,048	△55,177	60,409	8,289	68,698

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	△1,075	1,473
利息の支払額		△2,770	△2,060
利息の受取額		215	496
法人所得税の支払額		△1,435	△1,912
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,065	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		573	1
有形固定資産の取得による支出		△7,093	△7,816
有形固定資産の売却による収入		236	8,580
無形資産の取得による支出		△351	△312
無形資産の売却による収入		9	1
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の取得による支出		△2	△2
その他の包括利益を通じて公正価値を測定する金融資産の売却による収入		72	—
貸付金による支出		△122	△119
貸付金の返済による収入		74	1
その他		△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,605	332
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分株主への配当金の支払額		△1,257	△260
社債償還及び借入金返済による支出		△37,671	△5,089
社債発行及び借入れによる収入		19,644	10,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,284	5,552
現金及び現金同等物の増減額		△30,954	3,881
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	79,808	46,162
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,017	△4,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	49,871	45,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	57,335	77,567	11,746	242	146,890
セグメント間売上高	4,926	523	10	1,019	6,478
セグメント売上高計	62,261	78,090	11,756	1,261	153,368
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	5,966	4,126	1,072	△1,910	9,254
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△492	△492
営業利益	5,966	4,126	1,072	△2,402	8,762
個別開示項目	△291	△288	3	135	△441
個別開示項目後営業利益					8,321
金融費用（純額）					△3,913
持分法による投資利益					367
税引前四半期利益					4,775
法人所得税					△1,940
四半期利益					2,835

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	59,916	78,481	12,024	110	150,531
セグメント間売上高	5,318	417	9	1,194	6,938
セグメント売上高計	65,234	78,898	12,033	1,304	157,469
ピルキントン買収に係る償却費控除 前セグメント利益	6,479	3,714	68	△1,362	8,899
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△1,782	△1,782
営業利益	6,479	3,714	68	△3,144	7,117
個別開示項目	△919	4,801	△240	4,191	7,833
個別開示項目後営業利益					14,950
金融費用（純額）					△4,243
持分法による投資損失					△32
税引前四半期利益					10,675
法人所得税					△6,297
四半期利益					4,378

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	134,489	145,122	41,241	5,944	326,796
資本的支出（無形資産含む）	1,767	2,377	252	51	4,447

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

（単位：百万円）

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	137,125	148,171	44,314	4,133	333,743
資本的支出（無形資産含む）	1,775	2,238	263	1,210	5,486

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
個別開示項目（収益）：		
保険金の受取による利益	997	—
有形固定資産等の売却による利益	—	7,675
事業撤退による利益	—	855
関連会社に対する投資の売却による利益	—	745
その他	37	—
	1,034	9,275
個別開示項目（費用）：		
設備休止に係る費用	△1,072	—
有形固定資産等の減損損失	△202	△667
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了に係る費用を含む)	△182	△735
係争案件の解決に係る費用	△19	△40
	△1,475	△1,442
	△441	7,833

当第1四半期連結累計期間における保険金の受取による利益は、2017年2月28日（現地時間）に米国イリノイ州で発生した竜巻による当社グループのオタワ工場の被災を受けて、保険金を受領したことによるものです。

前第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2016年5月13日付けで公表の通り、京都府京都市所在の土地及びマレーシア（Sungai Buloh）所在の土地及び建物について、セール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第1四半期連結累計期間における事業撤退による利益は、当社グループによる中国における結晶系太陽光発電用の型板ガラス事業からの撤退に伴い発生したものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

前第1四半期連結累計期間における関連会社に対する投資の売却による利益は、China Glass Holdings Ltd.（中国）に対する当社グループの保有株式の一部について売買契約を締結したことによるものです。この中には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額の組替調整による利益も含まれています。

当第1四半期連結累計期間における設備休止に係る費用は、2017年5月12日付けで公表の通り、米国イリノイ州にある当社グループのオタワ工場のフロート窯について、修繕（冷修）を当初予定より前倒しで実施する決定を行ったことに関連して発生したものです。

当第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として北米における自動車用ガラス事業の資産に関して発生したものです。前第1四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として欧州における建築用ガラス事業の資産に関して発生したものです。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用は、余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用を含んでいます。当第1四半期連結累計期間の費用は、世界各地で発生した比較的小規模なリストラクチャリングにおいて発生したものです。前第1四半期連結累計期間の費用は、主として欧州における建築用ガラス事業及びベトナムにおける高機能ガラス事業のリストラクチャリングにおいて発生したものです。

当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
金融収益		
利息収入	234	505
為替差益	8	18
	242	523
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△3,780	△4,508
非支配持分に対する非持分金融商品である優先株式の支払配当金	△61	△61
為替差損	△8	△32
	△3,849	△4,601
時間の経過により発生した割引の戻し	△55	△54
退職給付費用		
－純利息費用	△251	△111
	△4,155	△4,766

(d) 法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資利益考慮前の税引前四半期利益に対して44.0%となっております（前第1四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期利益に対して58.8%）。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、2018年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益からA種種類株式にかかる配当金を控除した金額を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。A種種類株式にかかる配当金は、発行要項で定められた配当率に基づき算定されます。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,506	3,905
調整:		
- A種種類株式の配当金 (百万円)	△449	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	2,057	3,905
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,375	90,341
基本的1株当たり四半期利益 (円)	22.76	43.22

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定しております。当社グループには、ストック・オプションの行使、及びA種種類株式に付与された普通株式を対価とする取得請求権の行使による潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を控除したうえで、オプションの行使によって発行されうる株式数を算定します。A種種類株式については、A種種類株式の保有者にとって最も有利な条件での普通株式への転換を仮定して、発行されうる株式数を算定します。A種種類株式の普通株式への転換は、2022年7月1日以降に普通株式を対価とする取得請求権が行使される場合に適用される係数を使用したうえで、希薄化効果を有する場合には、希薄化後1株当たり利益の算定に含めております。

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
利益:		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	2,506	3,905
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる利益 (百万円)	2,506	3,905
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	90,375	90,341
調整:		
- スtock・オプション (千株)	653	143
- A種種類株式の転換の仮定(千株)	67,572	—
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数 (千株)	158,600	90,484
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15.80	43.16

(注) 2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度(2017年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	142	146	142	139	155	138
米ドル	111	112	108	111	108	103
ユーロ	122	128	119	119	122	114

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	2,835	4,378
調整項目：		
法人所得税	1,940	6,297
減価償却費（有形固定資産）	6,682	6,779
償却費（無形資産）	1,024	2,346
減損損失	223	727
減損損失の戻入益	△2	△44
有形固定資産売却益	△194	△7,833
事業撤退による利益	—	△855
関連会社に対する投資の売却による利益	—	△745
繰延収益の増減	△262	251
金融収益	△242	△523
金融費用	4,155	4,766
持分法による投資損失（△は利益）	△367	32
その他	△71	△621
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	15,721	14,955
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△2,893	△2,367
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△1,836	△1,985
－未成工事支出金の増減	△73	△120
－売上債権及びその他の債権の増減	△5,590	△5,634
－仕入債務及びその他の債務の増減	△6,404	△3,376
運転資本の増減	△13,903	△11,115
営業活動による現金生成額	△1,075	1,473

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
現金及び現金同等物	84,920	55,074
銀行当座借越	△5,112	△8,912
現金及び現金同等物の期首残高	79,808	46,162
現金及び現金同等物	57,130	55,898
銀行当座借越	△7,259	△10,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,871	45,438

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。